

指標	24 横須賀美術館展覧会観覧者数				
目標値（R 7）	141,000 人				
実績	基準値※ (過去3年)	R 4	R 5	R 6	R 7
	127,077 人	142,690 人	162,022 人	301,086 人	99,266 人
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	令和7年度は、平成19年の開館以来初となる改修工事に伴う長期休館があったため、休館までの7か月間の観覧者数は99,266人となった。 休館前最後の企画展となった、横須賀美術館では初の建築展である山本理顕展、ブラチスラバからやってきた！世界の絵本パレード展などが観覧者数に貢献している。 市長部局に移管した令和4年度以降は、新たなジャンルへの試みや、地域・民間との連携による展覧会の充実に取り組んだ結果、令和4年度142,690人、令和5年度162,022人、令和6年度301,086人（開館以来最多）と、過去3年の平均である基準値を大きく上回った。 再オープンする令和8年度以降は、より魅力的かつ快適な空間で、多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を提供していく。				
担当課	美術館運営課				
数値の根拠	横須賀美術館運営評価報告書 ※基準値 平成29年度～令和元年度の平均				

指標	25 横須賀美術館企画展満足度				
	来館者アンケートで「作品」「観覧料」「配置・見やすさ」「解説・順路」「心的充足」「総合」の6項目を調査した「総合」の満足度※				
目標値（R 7）	90%				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	90.0%	90.9%	89.2%	90.5%	91.8%
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	満足度は令和元年度から令和4年度までは基準の90%を超えていたが、令和5年度は89.2%であった。令和6年度は90.5%、令和7年度は91.8%で基準を超えた。アンケート結果を分析するとすべての企画展でとりわけ「出品作品」に対する満足度が高いことが数字をおしあげている。 アンケート結果を展覧会ごとに分析し、必要な対策を講じながら、今後も、観覧者の満足度をさらに高めるため、展覧会の内容充実に努める。				
担当課	美術館運営課				
数値の根拠	横須賀美術館運営評価報告書 ※満足度 令和7年4月1日～令和8年3月31日のアンケート集計結果				

指標	26 教育普及事業参加者の満足度				
	教育普及事業（ワークショップや講演会など）の参加者アンケートで測定した事業の満足度				
目標値（R 7）	90%				
実績	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
	—	93.8%	100%	100%	100%
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	令和7年度実施の約25の事業のうち、13事業（講演会、大人向けワークショップなど）においてアンケートを実施し、満足度を調査した。「とても満足」「満足」を合わせ、参加者の100%が事業に満足している結果となった（アンケートの母数は145人）。 令和4年度から令和7年度の4カ年に亘って実施したアンケート結果から、教育普及活動参加者の満足度は極めて高いことが伺える。参加者の目的が明快であり、告知した事業内容に沿ったものであれば高い満足度を得やすいことが考えられるので、今後も、アンケート結果を講師と共有しながら、事業内容の充実に努めていきたい。				
担当課	美術館運営課				
数値の根拠	横須賀美術館運営評価報告書				

柱 7 社会変化に即した教育環境

標	27 体育館照明LED化実施済み学校数				
目標値（R 7）	54 校				
実績	基準値 （R 2）	R 4	R 5	R 6	R 7
	28 校	39 校	46 校	52 校	58 校
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	7 社会変化に即した教育環境				
施策	15 学校の安全・安心の推進				
考察	令和7年度は6校のLED化を実施した。これをもって58校の体育館照明LED化が完了し、令和7年度までの目標値である54校を達成した。令和8年度には8校のLED化の実施を予定しており、引き続き、事業の着実な進捗を図っていく。 令和4年度から令和7年度までの総括としては、各年度遅滞なく計画に則って施工できただけでなく、計画を前倒して実施し、目標値を上回る成果を出すことができた。				
担当課	学校管理課				
数値の根拠	横須賀市学校管理課調査				

指標	28 教育環境の整備に係る地域別協議会の設置数				
	横須賀市教育環境整備計画に基づき、地域における協議のための地域別協議会を設置した数				
目標値（R 7）	2 か所				
実績	基準値 (R 2)	R 4	R 5	R 6	R 7
	—	2 か所	2 か所	0 か所	1 か所
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	7 社会変化に即した教育環境				
施策	16 児童生徒の減少等に対応した学びの環境整備				
考察	前期計画期間では、田浦地域、走水・馬堀地域の2か所の地域別協議会を令和4～5年間で設置し、協議を行った結果、令和7年4月に2つの地域の教育環境整備（統合）を行った。 令和7年度には、後期計画の対象地域である、逸見・中央地域を前倒して検討を開始し、前期計画期間に3か所の地域別協議会を設置し検討を行った。 今後も、地域ごとに協議を進めるとともに、令和7年度に改定した横須賀市立小・中学校教育環境整備計画に基づき、検討を進めていく。				
担当課	教育環境整備課（令和7年度は教育政策課において予算執行）				
数値の根拠	横須賀市教育環境整備課調査				

指標	29 I C T機器の授業での活用頻度 (小学校 6 年生・中学校 3 年生)					
	「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどの I C T機器をどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」と回答する割合					
目標値 (R 7)	100%					
実績	(内訳)	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
	小 6	—	25.0%	22.5%	23.4%	36.9%
	中 3	—	39.0%	52.5%	52.8%	76.3%
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます					
柱	7 社会変化に即した教育環境					
施策	17 教育の質の向上に向けた I C Tの活用推進					
考察	令和 7 年度実施の調査結果では、「ほぼ毎日（1 日に複数の授業で活用）」または「ほぼ毎日（1 日 1 回くらいの授業で活用）」と回答した児童の割合が 36.9%、生徒の割合が 76.3%だった（令和 6 年度の実態）。小中学校共に数値は上昇しており、端末の利用が着実に進んでいると評価できる。 1 人 1 台端末を導入して小学校は 4 年半、中学校は 5 年が経過し、教員、児童生徒ともに、端末が身近になり、あらゆる場面で I C T機器を学習道具の 1 つとして活用する意識が少しずつ定着してきているものと思われる。 今年度も引き続き、教員に対して、初心者向けの研修を実施するとともに、効果的な活用方法等に関する情報を提供していく。また、校内研修等を通して I C T活用に関する指導・助言も引き続き行っていく。					
担当課	教育研究所（教育情報担当）					

数値の根拠	全国学力・学習状況調査
	文部科学省が平成 19 年度から、全国の学校を対象に実施している調査である。教科に関する調査については、小学校 6 年生・中学校 3 年生の全児童生徒を対象に、国語及び算数／数学の調査が毎年実施されている。また、英語及び理科の調査がそれぞれ 3 年に 1 回程度実施されている。

指標	30 I C T機器を使うのは勉強の役に立つと思う割合 (小学校 6 年生・中学校 3 年生)					
	「学習の中でコンピュータなどの I C T機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」の肯定的な回答割合					
目標値 (R 7)	100%					
実績	(内訳)	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
	小 6	—	95.4%	95.7%	90.7% (参考)	87.5% (参考)
	中 3	—	93.2%	96.0%	95.3% (参考)	94.5% (参考)
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます					
柱	7 社会変化に即した教育環境					
施策	17 教育の質の向上に向けた I C Tの活用推進					
考察	令和 6 年度から、指標となる質問がなく、「学習の中で P C ・タブレットなどの I C T機器を活用することについて、次のことはどれくらい当てはまりますか」に係る 7 つの質問に分かれている。上記の小学校の値は、「分からないことがあった時、すぐ調べることができる」の肯定的回答の割合（令和 6 年度の実態）である。中学校は、令和 7 年度調査では、ランダムに質問されており、市全体の結果が提供されていない。上記は、「情報を収集する（検索する、調べるなど）ことができると思いますか」の肯定的回答の割合（令和 6 年度の実態）である。 1 人 1 台端末を導入して小学校は 4 年半、中学校は 5 年が経過した。目標には達成していないものの、児童生徒は I C T機器活用に対して効力感を感じていることが伺える。引き続き、本市が設けている研修等で、教員のスキル向上とともに、個別最適な学びと協働的な学びにおける効果的な活用を発信していく。					
担当課	教育研究所（教育情報担当）					

数値の根拠	全国学力・学習状況調査
	文部科学省が平成 19 年度から、全国の学校を対象に実施している調査である。教科に関する調査については、小学校 6 年生・中学校 3 年生の全児童生徒を対象に、国語及び算数／数学の調査が毎年実施されている。また、英語及び理科の調査がそれぞれ 3 年に 1 回程度実施されている。

柱 8 学び続ける教職員

指標	31 基本研修※を受講した教員による研修に対する評価 (最高値 4.0)				
目標値 (R 7)	3.80				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	3.76	3.72	3.69	3.72	3.79
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	8 学び続ける教職員				
施策	20 教職員の資質・能力の向上				
考察	目標値に未達ではあるものの、研修時の受講者の様子や振り返り、年間計画書・報告書等の資料から、受講者は研修を概ね肯定的に捉え、受講している状況が確認できた。今後は、目標値の達成を着実に図るとともに、受講者の振り返りを生成AIも活用して分析し、その結果を研修の改善に反映することで、受講者が主体的に研修に臨めるよう研修内容の一層の充実を図る。				
担当課	教育研究所				
数値の根拠	基本研修受講者アンケート ※基本研修 経験年数に応じた教職員の資質・能力の向上を目的とし、必ず受講する研修 [対象] 初任者・1年経験者・2年経験者・5年経験者 中堅教諭（9年～11年経験者）				

指標	32 選択研修※を受講した教員による研修に対する評価 (最高値 4.0)				
目標値 (R 7)	3.70				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	3.63	3.70	3.65	3.72	3.75
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	8 学び続ける教職員				
施策	20 教職員の資質・能力の向上				
考察	令和6年度、令和7年度と目標値を達成することができた。アンケート等から受講者のニーズを踏まえて研修内容の充実を図るとともに、研修目的に即した講師を選定したことによるものと考えられる。引き続き研修に対する評価を高めていけるよう、研修内容、講師の選定を重視し、研修の質を高めていく。				
担当課	教育研究所				

数値の根拠	選択研修受講者アンケート ※選択研修 各教科や各領域の指導力向上をはじめとしたさまざまな教育課題に応じた内容で教職員が自主的に受講する研修
-------	---

指標	33 基本研修の校内研修において、O J Tに関わった教員の割合				
	基本研修受講者の在籍校の教員数のうち、当該受講者が基本研修の一環として校内で他の教員とペア・グループ等を組み授業を参観し合う等、研修内容の還元を図った人数の割合				
目標値（R 7）	50%				
実績	基準値 (R 2)	R 4	R 5	R 6	R 7
	41.8%	33.7%	33.1%	28.1%	28.0%
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	8 学び続ける教職員				
施策	20 教職員の資質・能力の向上				
考察	受講者からは「他の方の授業を参観したいが時間確保が難しい」「業務量が多く自分の仕事を進めることで精一杯」といった声が継続して見られ、多忙な状況の中でO J Tの時間を確保することの難しさが一貫した課題としてうかがえた。あわせて、初任者研修の校内研修には、4年間を通じて校内教員の関与率が各年度70%以上である一方、経験年数が増えるにつれて、基本研修の校内研修を通じてO J Tに関わる教員の割合が減少する傾向が続いている。こうした状況を踏まえ、「多忙下でもO J Tを成立させる仕組みづくり」と「経験年数上がるほど弱まりやすいO J Tへの関与を、日常の学び合いとして再構築すること」を主要な改善の方向性として、研修を通じて継続的に発信していく必要がある。				
担当課	教育研究所				
数値の根拠	基本研修年間報告書				

指標	34 時間外在校等時間が月 45 時間の範囲内となっている 市立学校教育職員の割合（11 月）				
目標値（R 7）	100%				
実績	基準値 （R 2）	R 4	R 5	R 6	R 7
	60.2%	58.8%	63.6%	68.2%	75.0%
基本的な方針	4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます				
柱	8 学び続ける教職員				
施策	21 教職員の働き方改革の推進				
考察	令和 7 年度は、教員の負担に感じている業務の軽減を目的として、自動採点サービスや生成 A I サービスの導入等の新たな取り組みを進めてきたこともあり、一定の成果は見られたが、目標指標には大きく及ばなかった。 令和 4 年度からの 4 年間の取り組みとして「教職員の働き方改革の方針（よこすかスクールスマイルプラン）」に基づき、業務の効率化や業務負担の軽減を図る取り組みを推進してきたが、改善傾向は見られたものの、目標指標の達成には至らなかった。一方で、年々、取り組みの目的意識も浸透し、業務改善を意識する声が聞かれるようになってきたことに加え、各学校で実態に応じた工夫した取り組みが見られるようになってきた。				
担当課	教育政策課				

数値の根拠	教員の働き方改革にかかる状況調査（神奈川県）
	「横須賀市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」（令和 3 年 4 月施行）において、教育職員の時間外在校等時間の上限を原則として、1 箇月につき 45 時間、1 年につき 360 時間以内とすることを定めている。 規則の対象となる職員は、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）の第 2 条第 2 項に規定する教育職員。

参考資料

1 教育長及び教育委員会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
教育長	いくた けんいち 生田 研一	令和8年8月1日～ 令和11年7月31日 (1期目)	
委 員 (教育長職務代理者)	さわだ まゆみ 澤田 真弓	令和6年11月1日～ 令和10年10月31日 (3期目)	
委 員	かわべ みきお 川邊 幹男	令和4年11月1日～ 令和8年10月31日 (2期目)	
委 員	もと き まこと 元木 誠	令和5年11月1日～ 令和9年10月31日 (2期目)	
委 員	あべ ゆうこ 阿部 優子	令和7年11月1日～ 令和11年10月31日 (1期目)	

2 教育委員会会議等の実績

(1) 教育委員の活動実績

- ア 教育委員会会議 15回（定例会12回、臨時会 3 回）
 イ 総合教育会議 1 回
 ウ その他 学校等視察 19回
 所管施設訪問 4 回
 各種式典・行事への出席等 9 回

(2) 実績の詳細

ア 教育委員会会議

会議名称	議案 番号	件 名
4 月定例会 (4月17日)	13	令和 8 年度横須賀市立横須賀総合高等学校の入学者の募集及び選抜要綱制定について
	14	横須賀市立小中学校適正配置審議会委員の委嘱について
	15	横須賀市教科用図書採択検討委員会委員の委嘱等について
	16	令和 8 年度使用教科用図書採択基本方針について
	17	教育長の臨時代理による事務の承認について (教育職員手当等支給規則中改正)
	18	教育長の臨時代理による事務の承認について (教育委員会事務局等事務分掌規則中改正)
	19	教育長の臨時代理による事務の承認について (教育委員会専決規程中改正)
	20	教育長の臨時代理による事務の承認について (教育委員会の所管に係る公文書管理規程中改正)
	21	教育長の臨時代理による事務の承認について (社会教育委員の委嘱等)
	22	教育長の臨時代理による事務の承認について (横須賀市支援教育推進委員会委員の委嘱等)
		報告事項 (1) 運動部活動における大会参加中の物損事故について (保健体育課) (2) 横須賀市教育アンケート結果について (教育政策課)
5 月臨時会 (5月19日)	23	令和 7 年度横須賀市一般会計補正予算教育委員会関係議案の提出について

会議名称	議案 番号	件 名
5 月定例会 (5月22日)	24	国指定史跡東京湾要塞跡整備委員会委員の委嘱について
	25	横須賀市学力向上推進委員会委員の委嘱について
	26	横須賀市学校給食運営審議会委員の委嘱等について
		報告事項 (1) 損害賠償専決処分について (保健体育課) (2) 行事等の結果について ア 令和7年度横須賀市中学校総合体育大会の結果 について (保健体育課)
6 月定例会 (6月19日)		報告事項 (1) 教職員の働き方改革における令和6年度実績について (教育政策課)
7 月臨時会 (7月15日)	27	市立学校教員の処分内申について
	28	市立学校教員の処分内申について
7 月定例会 (7月17日)		報告事項 (1) 横須賀市立小中学校適正配置審議会への諮問について (教育政策課) (2) 横須賀市学力向上推進委員会への諮問について (教育指導課)
8 月定例会 (8月15日)	29	令和8年度使用小学校教科用図書の採択について
	30	令和8年度使用中学校教科用図書の採択について
	31	令和8年度使用高等学校教科用図書の採択について
	32	令和8年度使用特別支援学校及び特別支援学級教科用図書の採択について
		報告事項 (1) 教育委員会点検・評価について (教育政策課) (2) 公益財団法人横須賀市生涯学習財団の経営状況報告 について (生涯学習課) (3) 公用車の物損事故について (保健体育課) (4) 自然・人文博物館リニューアルの概要について (博物館運営課) (5) 行事等の結果について ア 市立学校全国・関東大会出場について (保健体育課・教育指導課) イ 創造アイディアロボットコンテスト第22回横須賀大会の結果 について (教育指導課)
9 月定例会 (9月4日)		報告事項 (1) 行事等の結果について ア 市立学校全国・関東大会結果報告について (保健体育課・教育指導課)

会議名称	議案 番号	件 名
10月定例会 (10月23日)	33	令和8年度横須賀市立横須賀総合高等学校に入学する生徒の募集人員について
	34	令和8年度横須賀市立ろう学校幼稚部及び高等部普通科の幼児及び 生徒募集要項制定について
		報告事項 (1) 自然・人文博物館リニューアル基本計画の策定について (博物館運営課) (2) 令和7年度(2025年度)「横須賀市立小・中学校学習状況調査」及び 「全国学力・学習状況調査」の結果について(教育指導課)
11月定例会 (11月13日)	35	生涯学習センター条例中改正議案の提出について
	36	令和7年度横須賀市一般会計補正予算教育委員会関係議案の提出について
		報告事項 (1) 横須賀市教育振興基本計画後期実施計画(素案)について (教育政策課) (2) 損害賠償専決処分について(保健体育課) (3) 令和6年度横須賀市立小中学校における児童生徒の問題行動・ 不登校等の状況調査の結果について(支援教育課) (4) 行事等の結果について ア 教育フォーラム2025開催報告について(教育政策課)
12月臨時会 (12月8日)	37	市立高等学校の教育職員及び市立中学校の任期付教育職員の給与等に関する 条例中改正議案の提出について
	38	市立高等学校の教育職員及び市立中学校の任期付教育職員の給与等特別措置条例 中改正議案の提出について
	39	令和7年度横須賀市一般会計補正予算教育委員会関係議案の提出について
12月定例会 (12月18日)		報告事項 (1) 「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」 の改定(素案)について(教育政策課) (2) 令和7年度横須賀市学力向上推進委員会の答申について(教育指導課) (3) 行事等の結果について ア 第25回全国中学生創造ものづくり教育フェアinかながわ 及び関東甲信越地区大会の結果について(教育指導課) イ 横須賀市小学校児童陸上記録大会の結果について(保健体育課) ウ 第43回横須賀市児童生徒表現運動・ダンス発表会の開催報告 について(保健体育課)
1月定例会 (1月15日)	1	教育長の臨時代理による事務の承認について (教育職員手当等支給規則中改正)
		報告事項 (1) 総合教育会議について ア 横須賀市教育振興基本計画に基づく後期実施計画について (教育政策課) イ 横須賀市立学校教職員の働き方改革の方針について(教育政策課)

会議名称	議案 番号	件 名
2 月定例会 (2月5日)	2	横須賀市教育振興基本計画に基づく後期実施計画について
	3	令和7年度横須賀市一般会計補正予算教育委員会関係議案の提出について
	4	令和8年度横須賀市一般会計予算教育委員会関係議案の提出について
	5	市立高等学校の教育職員及び市立中学校の任期付教育職員の給与等に関する条例中改正議案の提出について
	6	博物館リニューアル事業者選考委員会条例制定議案の提出について
	7	物品の買入れ議案の提出について
	報告事項 (1) 令和7年度横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査結果について(保健体育課) (2) 行事等の結果について ア 第25回全国中学生創造ものづくり教育フェア全国大会の結果について(教育指導課) イ 令和7年度横須賀市学校教育賞審査結果について(教育研究所)	
3 月定例会 (3月6日)	8	横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の改定について
	9	横須賀市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則中改正について
	10	市立学校公文書管理規程中改正について
	報告事項 (1) 横須賀市立小・中学校教育環境整備計画について(教育政策課) (2) 横須賀市学力向上推進プランについて(教育指導課) (3) 横須賀市支援教育推進プランについて(支援教育課) (4) 横須賀市立学校教職員の働き方改革の方針について(教育政策課) (5) 令和8年度指導の目標・指導の重点について(教育政策課) (6) 横須賀市児童生徒読書活動調査の結果について(中央図書館) (7) 行事等の結果について ア 第37回読書感想画中央コンクール及び第36回読書感想画展について(教育指導課) イ かながわ学校給食夢コンテストの結果について(学校食育課)	

イ 総合教育会議

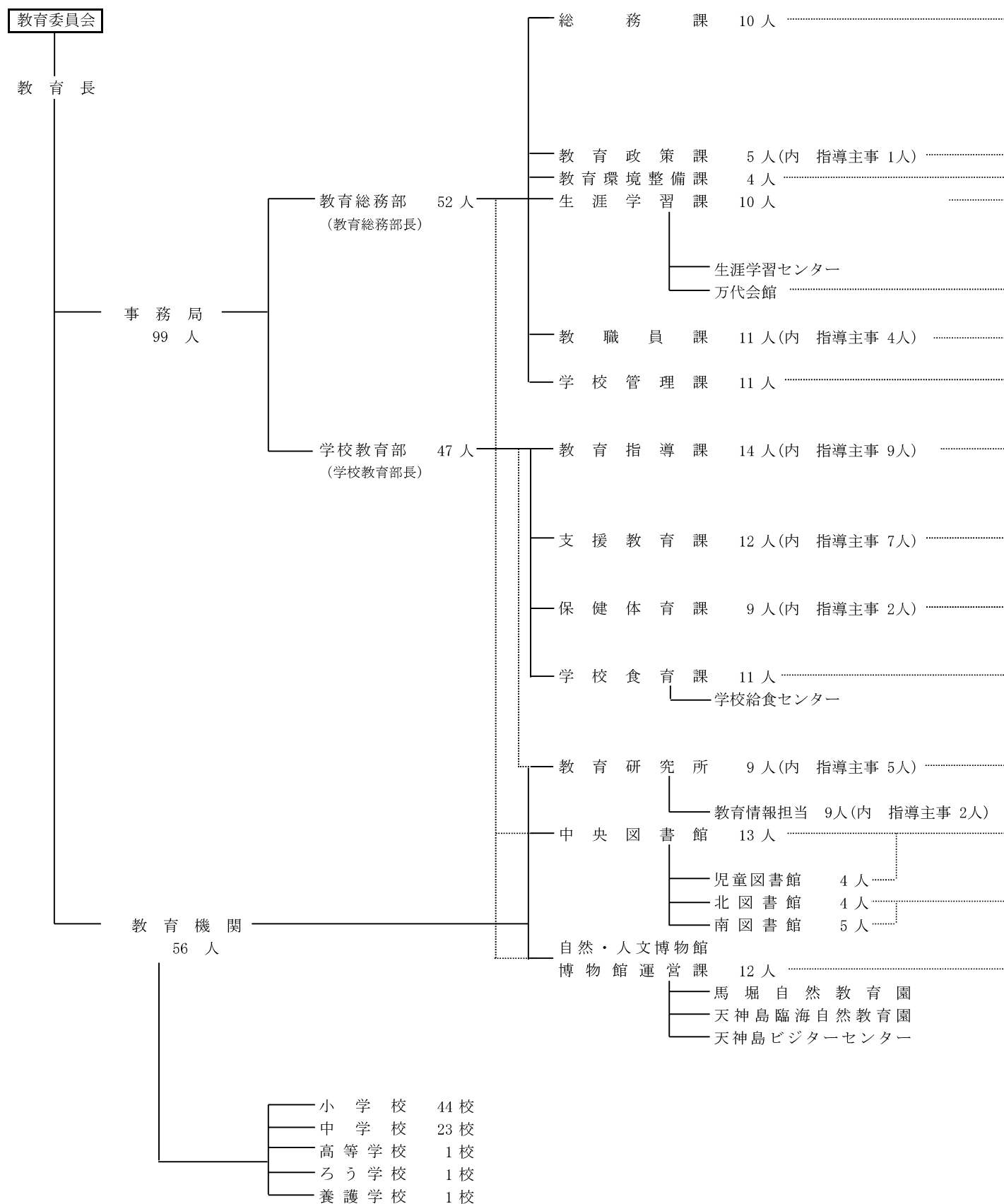
会議名称	議 事
第 1 回 (1月15日)	横須賀市教育振興基本計画に基づく後期実施計画について その他 横須賀市立学校教職員の働き方改革の方針について

ウ その他

日付	参加行事等
4月17日	防衛大学視察
4月19日	中学校総合体育大会総合開会式
6月13日	武山中学校研究発表会
6月19日	横須賀美術館視察
7月17日	自然・人文博物館視察
8月6日	中学生創造アイデアロボットコンテスト横須賀大会
8月15日	横須賀美術館視察
8月23日	子どものための音楽会
9月4日	三浦学苑高等学校視察
10月9日	愛知県豊田市教育委員会、豊田市立西保見小学校視察
10月18日	横須賀市中学校駅伝競走大会
10月23日	横須賀美術館視察
11月1日	教育フォーラム2025
11月8日	横須賀小学校児童陸上記録大会
11月14日	浦賀中学校研究発表会
11月18日	田浦中学校研究発表会
11月20日	高坂小学校創立100周年記念式典
11月29日	横須賀市児童生徒表現運動・ダンス発表会
1月6日	横須賀市賀詞交歓会
3月11日	市立中学校卒業式（3校）
3月18日	市立小学校卒業式（2校）
3月19日	市立小学校卒業式（2校）、ろう学校卒業式

上記の他、学校訪問2回、所管施設訪問1回

3 教育委員会事務局等の組織図と事務分掌（令和8年8月1日）



- ……○ 教育委員会の秘書・会議、規則・訓令等の審査・公布令達、組織、学校職員以外の職員の任免・給与その他人事、特別職員(学校関係職員を除く)、儀式・表彰、教育行政に関する相談、文書事務の総括、公印の管理、事務局等の予算執行の調整、予算経理手続き、学校事務用品・教材教具の調達等、学校備品の整備、他の執行機関等との連絡、他部間・部内の事務事業の調整・連絡、他部・部内の他課の主管に属しない事務
- ……○ 教育政策の方針、教育施策の調整、学校の設置・廃止(教育環境整備計画に関するものを除く)、教育統計・調査、広報
- ……○ 学校建設の長期計画の策定、学校の設置・廃止(教育環境整備計画に関するものに限定)、通学区域
- ……○ 生涯学習の調査・計画、生涯学習に係る情報の収集・提供、生涯学習の啓発・普及、文化財の保護と活用、成人教育、人権教育・人権啓発の推進、学校施設(体育施設を除く)の開放、社会教育関係団体・文化財関係団体の指導育成、生涯学習財団、図書館・博物館・美術館との連絡、万代会館の管理、生涯学習センター、万代基金の管理
- ……○ 市民の教養・文化事業の普及、万代会館の使用許可
- ……○ 学級編制、学校職員の定数・配置、学校職員の人事・免許状・研修・健康管理・福利厚生、学校医等の公務災害補償、学校職員団体との交渉、学校職員安全衛生委員会、共同学校事務室
- ……○ 学校施設の建設計画、学校用地の確保、学校施設の整備計画、学校財産の管理、学校施設の維持管理、学校施設の営繕工事
- ……○ 教育課程(特別支援教育、学校保健・学校体育を除く)の指導助言、児童生徒の学習指導・進路指導、学校運営の調整、校外行事・教材選定の承認、教育課程の研究助成、教科用図書、学則、授業料・保育料等、市立高等学校生徒・市立幼稚園園児の募集、通学路、学校運営協議会・学校評議員、教育研究所との連絡、部内の事務事業の調整・連絡、部内の他課の主管に属しない事務
- ……○ 支援教育に係る総合調整、学齢児童生徒の就学、幼児・児童・生徒の入学・転学・退学手続き、特別支援教育の教育課程の指導助言、児童指導・生徒指導、学校・学級経営の支援、教育相談、外国籍児童生徒等の支援、就学の奨励・援助、奨学支援金・交通遣児奨学金の支給、私立学校(幼稚園を除く)の助成、教育福祉支援基金の管理
- ……○ 児童生徒の健康管理、学校の環境衛生、学校保健・学校体育の教育課程の指導助言、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの連絡、学校災害の見舞金、児童生徒の健康の保持増進・体力の向上、体育・保健体育の副読本、学校体育の研究委託、学校水泳プールの運営、学校体育団体の育成
- ……○ 学校における食育、学校給食の献立の作成・物資の調達、学校給食の衛生管理、学校給食施設設備の維持管理、給食費、学校給食センターの管理
- ……○ 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究、教育関係職員の研修等、学校における人権教育、教育の情報化推進、教育図書その他の資料、その他教育研究所業務
- ……○ 教育の情報化推進、校務の情報化、よこすか教育ネットワークの管理運営、教育・校務に係る I C T 環境整備
- ……○ 図書館事業の計画・調整、図書館資料、団体貸出し・コミュニティセンター図書室等用の図書、視聴覚資料・電子資料、図書館行事、図書館事業の広報・啓発、子ども読書活動の推進、その他図書館業務
- ……○ 図書館資料、その他図書館業務
- ……○ 博物館事業の計画・調整、博物館資料の保存・管理、博物館資料の収集・調査研究、展示・講演会等、市民等による展示等・調査研究・資料の保存・管理についての指導助言、学術研究団体等の指導育成、博物館資料の利用、博物館事業の広報、その他博物館業務

※美術館運営課が所管する美術館に関する施策や事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(職務権限の特例)に基づき、令和4年4月1日に教育委員会から市長に移管されました。

4 令和7年度決算資料

I 決算（見込）総括

（円）

款 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A)
一般会計決算額	194,821,051,992	175,970,560,738	11,946,872,394	6,903,618,860	90.3%
11 教育費 (教育委員会所管)	16,877,449,892	13,108,080,761	2,945,274,700	824,094,431	77.7%
1 教育総務費	4,445,114,892	3,520,418,830	714,025,400	210,670,662	79.2%
2 小学校費	5,976,672,000	4,618,046,566	1,001,158,600	357,466,834	77.3%
3 中学校費	4,077,704,000	2,695,539,239	1,230,075,700	152,089,061	66.1%
4 全日制 高等学校費	1,105,245,000	1,062,264,905	0	42,980,095	96.1%
5 定時制 高等学校費	15,375,000	12,201,072	0	3,173,928	79.4%
6 特別支援 学校費	206,862,000	182,679,319	0	24,182,681	88.3%
7 社会教育費	1,050,477,000	1,016,930,830	15,000	33,531,170	96.8%
教育委員会予算の 一般会計に占める 割合	8.7%	7.4%			

※記載の数値は令和8年8月6日時点の見込額です。

Ⅱ 令和7年度の重点投資（主な重点施策）

「令和7年度予算の概要」に掲載した主な重点施策について記載しています。

1 学校給食費の保護者負担軽減 【学校食育課】

物価高騰の影響を踏まえ、市立学校の児童生徒への給食の質・量を維持するため給食費を改定したが、令和7年度の増額分は保護者負担軽減のため全額市が負担した。

(円)

区 分	給食費月額 (1食の単価)	給食費負担内訳	
		市	保護者
小学校	5,700 (330)	1,200	4,500
中学校	6,500 (395)	1,100	5,400

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
297,562,000	293,368,273	0	4,193,727

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
293,368,273	293,368,273	0	0	0

2 教職員の働き方改革の推進 【教育政策課 ほか】

教職員の長時間勤務を解消するとともに、子どもと向き合う時間を十分に確保し、教育の質の向上を図れるよう、学校における業務改善を推進した。

■自動採点サービスの導入【教育政策課】

- ・市立中学校及び市立横須賀総合高等学校に導入

■生成A I サービスの導入【教育政策課】

- ・市立学校に導入

■熱中症予防対策システムの導入【保健体育課】

- ・市立学校の活動場所（運動場・体育館等）に、暑さ指数（WBGT）を自動計測する熱中症予防対策システムを導入

■蔵書管理システムの配備【教育指導課】

- ・市立小学校、市立中学校、特別支援学校に蔵書管理システムを導入

■学校における会計事務の軽減【保健体育課】

- ・日本スポーツ振興センターの災害共済給付金を教育委員会から学校を介さず、保護者に直接支払う仕組みを整備
- ・災害共済給付業務担当を1名配置

■校務の情報化の推進【教育情報担当】

- ・校務支援システム機器が稼働する周辺環境の整備のため、校務支援システム関連機器及びネットワークの増強を実施

■学校経営支援員（警察出身者）の配置【支援教育課】

- ・学校経営支援員を3名配置（うち警察出身者1名増員）
- ・学校の保護者等面談に係る学校支援：延199件
- ・警察等関係機関連携に係る学校支援：延96件

■部活動指導員及び部活動技術指導者の配置拡充【教育指導課・保健体育課】

（運動部）

- ・部活動指導員を7名配置（2名増）
- ・部活動技術指導者を56名配置（4名減）

(文化部)

- ・部活動指導員を5名配置（1名増）
- ・部活動技術指導者を40名配置（13名増）

■教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置【総務課】

- ・市立横須賀総合高等学校（全日制）に対し教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を1名配置

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
99,076,525	89,836,945	0	9,239,580

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源※	一般財源
89,836,945	39,102,000	0	4,060,000	46,674,945

※諸収入 4,060,000 円

3 熱中症予防対策のシステム導入 【保健体育課】

教育活動における子どもたちの健康・安全を確保するため、市立学校に暑さ指数（WBGT）自動計測システムを導入し、熱中症対策を強化した。

（1）熱中症予防対策システムの導入

設置場所：市立学校の活動場所（運動場・体育館等）

＜システムの概要＞

- ・センサーによる暑さ指数（WBGT）の自動計測
- ・教職員が保有する端末や職員室のモニター等による熱中症リスクの可視化

○決算見込額

（円）

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
14,427,000	14,326,510	0	100,490

○財源内訳

（円）

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源※	一般財源
14,326,510	5,133,000	0	4,060,000	5,133,510

※諸収入 4,060,000 円

4 学校図書館の充実 【教育指導課】

学校司書の全校配置、配架図書の充実と併せ、学校図書館に蔵書管理システムを導入した。

(1) 蔵書管理システムを配備

- ・蔵書管理システムを小学校 44 校・中学校 23 校・特別支援学校 2 校に配備
- ・蔵書管理システム設定業務委託
- ・蔵書管理システム機器等一式借上料

(2) 学校司書の全校配置

- ・学校司書を小学校 44 校・中学校 23 校・特別支援学校 2 校に引き続き配置

(3) 配架図書の充実

- ・学校図書館図書標準に基づき、学校司書と連携して蔵書の選書・廃棄を計画的に実施。
- ・蔵書管理システム導入により蔵書状況を可視化し、重複・老朽等の対象を整理して廃棄を円滑に進めた。

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
13,790,000	12,934,460	0	855,540

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
12,934,460	6,467,000	0	0	6,467,460

5 中学校部活動の見直し・支援の充実 【教育指導課・保健体育課】

少子化で中学校生徒数が減少する中で、生徒のスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保しながら、部活動にかかる教員の負担軽減を図るための取り組みを行った。

(1) 休日の部活動の地域展開への足掛りとするため、部活動地域移行モデル事業を実施（運動部6種目）

・種目 柔道、水泳、ソフトボール、バドミントン、軟式野球、剣道

(2) 部活動指導員及び部活動技術指導者の配置拡充
(運動部)

・部活動指導員を7名配置（2名増）

・部活動技術指導者を56名配置（4名減）

(文化部)

・部活動指導員を5名配置（1名増）

・部活動技術指導者を40名配置（13名増）

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
23,718,000	16,180,608	0	7,537,392

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
16,180,608	5,780,000	0	0	10,400,608

6 市立小・中学校トイレ洋式化改修 【学校管理課】

使用頻度の高いトイレを優先的に、和式便器から洋式便器に改修し、児童生徒が快適に使用できるトイレ環境を整備した。

(1) 整備実績

小学校：84 器

中学校：55 器

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
80,000,000	79,607,000	0	393,000

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
79,607,000	0	77,800,000	0	1,807,000

7 市立学校体育館空調設備の整備 【学校管理課】

児童生徒の夏季の暑さ対策及び避難所機能強化を図るため、市立学校体育館に空調設備を整備する。

令和7年度は整備に向けた計画策定支援業務委託を予定していたが、事業の推進方法を変更し、委託は行わず、プロポーザルにより計画及び施工を行う業者を選定した。

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
1,120,000,000	0	1,102,000,000	18,000,000

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
0	0	0	0	0

8 小学校の体育授業における体力向上事業 【保健体育課】

運動神経の発達段階にある小学校児童が体育の授業を楽しく受けられ、基本的な体の動かし方を学べるようなメニューを取り入れることで、体力の向上や運動習慣の確立に取り組んだ。

(1) 市立全小学校におけるスポーツリズムトレーニングの導入

- ・市立小学校 44 校の 1・2 年生の全学級で 2 回（授業時間）以上実施
希望する小学校については、3～6 年生も対象とした。
- ・学校体育授業へのスポーツリズムトレーニング講師の派遣
派遣回数 年間延 158 回
- ・教員向けスポーツリズムトレーニング指導用教材動画の作成

(2) アクティブ・チャイルド・プログラム モデル事業の実施

- ・株式会社ルネサンス、一般社団法人生涯健康社会推進機構、横須賀市教育委員会の 3 者で連携協定を締結
- ・公益財団法人日本スポーツ協会と横須賀市教育委員会とで連携協定を締結
- ・小学校 4 校（山崎、浦賀、神明、長井）の 3 年生（10 学級）を対象にモデル事業を実施
- ・アクティブ・チャイルド・プログラムの講師をモデル校の体育授業に派遣し、冒頭の準備運動の時間でアクティブ・チャイルド・プログラムを実施
派遣回数 1 学級あたり 6 回 延 60 回
- ・公益財団法人日本スポーツ協会の講師による、派遣指導者向け講習会の開催

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
12,756,774	11,227,774	0	1,529,000

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源※	一般財源
11,227,774	0	0	1,490,625	9,737,149

※まち・ひと・しごと創生基金繰入金 577,625 円、諸収入 913,000 円

9 教育環境整備の推進 【教育環境整備課】

田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校の統合に伴い、通学の安全対策のため、通学バス定期券代を全額助成した。併せて、登下校時の安全確保のため、乗降児童数の多いバス停に見守りを配置した。

また、逸見・中央地域における教育環境整備の検討を開始した。

(1) バス停における見守りの配置

登下校時、一部のバス停に配置

(2) 通学バス定期券代の全額助成

対象者：旧田浦小学校区及び旧走水小学校区の児童

1、2年生及び特別支援学級の保護者のうち、付き添いが必要な方
延 285 件

(3) 逸見・中央地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催

4 回

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
18,453,700	16,481,678	0	1,972,022

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
16,481,678	0	0	0	16,481,678

10 多様な教育的ニーズに応える体制の整備 【支援教育課】

不登校の児童生徒をはじめ、一人一人が、安心して学ぶことができるよう相談・支援体制の充実を図った。

(1) 教室に入ることが難しい児童のための居場所として、全ての市立小学校に校内教育支援センターを設置し、ふれあい支援相談員を配置して、支援体制を整備した。

- ・校内教育支援センターの設置 44校
- ・ふれあい支援相談員の配置 44名
- ・相談件数 延 6,790件

(2) 医療的ケアを必要とする児童が、心身の状態等に応じた適切な支援を受け、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、学校看護師の派遣に加えて訪問看護ステーションへの業務委託による看護師を派遣し、支援体制を整備した。

- ・学校看護師の派遣 1名
勤務日数 179日
- ・訪問看護ステーション看護師の派遣（委託） 1名
訪問回数 174回

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
60,142,256	58,035,711	0	2,106,545

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
58,035,711	5,180,884	0	0	52,854,827

11 子どもたちの職業体験イベントの支援 【教育指導課】

横須賀市PTA協議会が主催する職業体験イベント（市内小中学生対象）を、横須賀商工会議所と連携を図りながら支援した。

（１）イベント開催費用の助成

- ・企業版ふるさと納税の寄附金を活用

○決算見込額

（円）

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
207,000	200,000	0	7,000

○財源内訳

（円）

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源※	一般財源
200,000	0	0	200,000	0

※まち・ひと・しごと創生基金繰入金 200,000 円

12 市立学校給食調理室空調設備の整備 【学校管理課】

市立学校給食室で働く調理員の労働環境改善のため、給食調理室に空調設備を整備した。

(1) 整備実績

小学校：16校

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
650,682,000	317,999,996	330,682,000	2,000,004

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
317,999,996	0	317,600,000	0	399,996

13 市街地の再開発促進 【中央図書館】

(仮称) 追浜駅前図書館整備に向けた事業手法等の調査・検討

- (1) 必要な機能や新サービスの検討及び開館後の市内の企業等との連携可能性の調査を行った。
- (2) 整備計画策定のために必要な、設計に関する事業手法や設計事業者選定方法等の検討を行った。

○決算見込額

(円)

予算現額	決算見込額	翌年度繰越額	不用額
6,160,000	6,160,000	0	0

○財源内訳

(円)

決算見込額	国・県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
6,160,000	0	0	0	6,160,000

横須賀市教育委員会 [担当／教育委員会事務局教育総務部教育政策課]

〒238－8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL／046－822－9751

FAX／046－822－6849

メール／sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp

ホームページ／<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8115/tenken.html>